

令和7年度 連携研究スキームによる研究 (委託研究課題)  
研究成果等最終報告書

## I 最終報告書 (簡易版)

## 1. 研究課題総括表

|                  |                                             |          |
|------------------|---------------------------------------------|----------|
|                  | 課題番号                                        | 23837899 |
| 研究テーマ名           | 我が国の持続的で多様な農業に関する研究                         |          |
| 委託研究課題名          | 都市・都市近郊における持続的で多様な農業の役割に関する研究               |          |
| 研究実施期間<br>(西暦)   | 2023年度 ～ 2025年度 (3年間)                       |          |
| 代表機関・研究開発<br>責任者 | 国立大学法人 千葉大学大学院園芸学研究院食と緑の健康創成学講座<br>教授 吉田 行郷 |          |

## 2. 研究の目的・達成目標

## (1) 研究の目的

重要性が高まっている都市や都市近郊における持続的で多様な農業の役割 (体験農園による都市住民の健康増進, 日本型 CSA による地産地消拡大効果, 都市型農業公園等による災害対応等の多面的機能等) について, 理念的・定量的に整理し, それらの役割が効果的に発揮されるための対応 (求められる関係構築, 取り組むべき事項等) を実証研究からの成果も活用して明らかにし, 今後必要な施策を解明する。

## (2) 研究の達成目標

- ① 様々な分野で都市・都市近郊の農業について研究に取り組んできた研究者がプラットフォームにおいて活発に議論し, 把握・分析方法の開発・ブラッシュアップを行い, 新しい価値の創造を行う。
- ② 都市農業が持っている持続的で多様な役割の効果を総合的に把握することで, 政策立案に資するエビデンスを提供する。
- ③ 体験農園, CSA, 都市型農業公園等に期待されている役割が社会的弱者に届くよう, 取組のユニバーサル化のための方策についても明らかにすることで, 政策立案に資する。

## 3. 研究課題を構成する研究項目及び年次計画

| 研究項目                              | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|
| ① 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究 | (千葉大学) |        |        |
|                                   |        |        |        |

|                                   |             |            |           |
|-----------------------------------|-------------|------------|-----------|
| ② 体験農園のユニバーサル化に関する研究              | (兵庫県立大学, 神戸 | 学院大学, 西日本農 | 研センター※)   |
| ③ 高齢社会における新しいケアの創出という農の役割に関する研究   | (東京都健康長寿医療  | センター研究所)   |           |
| ④ 日本型CSA等による都市住民が支える有機農業の展開に関する研究 | (千葉商科大学)    |            |           |
| ⑤ 都市型農業公園等による災害対応等の多面的機能に関する研究    | (東京農業大学, 千葉 | 大学)        |           |
| 所要経費 (円)                          | 9,983,800   | 9,541,000  | 9,784,000 |

※ 西日本農研センターは 2024 年度まで。

#### 4. 研究分担者一覧

(注) 研究総括者には◎, 研究項目主担当者には○を付すこと。

| 研 究 項 目                             | 研究者氏名<br>(研究者番号コード)  | 所属機関・部署・役職名                         | エフォート<br>(%) |
|-------------------------------------|----------------------|-------------------------------------|--------------|
| ① 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究 他 | ◎吉田 行郷<br>(70425726) | 千葉大学・園芸学研究院食と緑の健康創成学講座・教授           | 25           |
| ② 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究 他 | ○齋藤 雪彦<br>(80334481) | 千葉大学・園芸学研究院・食と緑の健康創成学講座・教授          | 20           |
| ③ 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究   | ○岩崎 寛<br>(70316040)  | 千葉大学・園芸学研究院食と緑の健康創成学講座・教授           | 20           |
| ④ 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究   | 櫻井 清一<br>(60334174)  | 千葉大学・園芸学研究院食と緑の健康創成学講座・教授           | 10           |
| ⑤ 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究   | 丸山 敦史<br>(90292672)  | 千葉大学・園芸学研究院食と緑の健康創成学講座・教授           | 10           |
| ⑥ 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究   | 加藤 弘祐<br>(70825322)  | 千葉大学・園芸学研究院食と緑の健康創成学講座・助教           | 10           |
| ⑦ 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究   | 野田 勝二<br>(30361439)  | 千葉大学・環境健康フィールド科学センター・助教             | 10           |
| ⑧ 体験農園のユニバーサル化に関する研究                | ○豊田 正博<br>(30445051) | 兵庫県立大学・大学院緑環境景观マナジメント研究科・教授         | 20           |
| ⑨ 体験農園のユニバーサル化に関する研究                | 菊川 裕幸<br>(10848451)  | 神戸学院大学・現代社会学部・講師                    | 10           |
| ⑩ 体験農園のユニバーサル化に関する研究                | 中本 英里※<br>(20824303) | 農研機構・西日本農業研究センター・研究員                | 10           |
| ⑪ 高齢社会における新しいケアの創出という農の役割に関する研究     | ○岡村 毅<br>(10463845)  | 東京都健康長寿医療センター研究所・自立促進と精神保健研究チーム・副部長 | 20           |

|                                   |                      |                                     |    |
|-----------------------------------|----------------------|-------------------------------------|----|
| ⑫ 高齢社会における新しいケアの創出という農の役割に関する研究   | 宇良 千秋<br>(60415495)  | 東京都健康長寿医療センター研究所・自立促進と精神保健研究チーム・研究員 | 10 |
| ⑬ 日本型CSA等による都市住民が支える有機農業の展開に関する研究 | ○小口 広太<br>(60824258) | 千葉商科大学・人間社会学部・准教授                   | 20 |
| ⑭ 都市型農業公園等による災害対応等の多面的機能に関する研究    | ○町田 怜子<br>(90724675) | 東京農業大学・地域環境科学部・教授                   | 20 |

※ 2024 年度まで。

## 5. 研究結果等

### ① 体験農園等による食と農が持つ癒し機能の効果的な発揮に関する研究

#### 1) 体験農園による癒し機能, QOL 向上機能の解明に関する研究

##### (1) 研究目的

- i) 首都圏の定年退職者に社会活動のオンラインアンケート調査を行い、共同で農的活動をする「農的活動者」と農的活動以外の活動をする「非農的活動者」、社会活動をしない「非活動者」との違いに着目し、農的活動の効果を量的に分析する。
- ii) 農業体験農園がその機能を持続的に発揮するためには、その経営の持続性と収益性を高めることが必要である。そこで体験農園を経営する経営体の実際の運営状況をヒアリング調査と統計情報の収集により把握し、経営の持続性を高める要因を抽出することを目的とする。

##### (2) 研究成果

- i) 社会活動をする第一理由が地域貢献であること、非農的活動に比べ農的活動は、個人に対しては社会的健康、精神的健康を高め、地域に対してはコミュニティの形成、地域貢献活動の促進に寄与すること、地域貢献を自覚する場合、社会的健康、精神的健康だけでなく生きがいも農的活動の方が高くなることが明らかにされた。従って農的活動が、元気な高齢者が支える地域社会の実現につながる可能性が示唆された。
- ii) 調査を行った 3 農園とも、コロナ禍にあっても、ほぼ同様の環境に直面し、対策を取っていた。完全に農園を閉鎖することではなく、感染に留意しながら利用者は農園で作業を行うことができ、利用者からも閉鎖的環境下でも露天で体を動かせる貴重な機会として評価された。都市部/地方それぞれの農園の利用者のアンケート回答を比較すると、利用目的については、都市部では健康面への関心が高い一方、地方では栽培すること自体への関心が高かった。貸・体験農園は大都市を含む関東と近畿に多く分布しているが、そのうちの 2 割は団体経営により営まれており、経営規模など基礎的属性が個人経営体とは異なる。

##### (3) 政策研究への示唆, 情報提供等

- i) 定年退職初期に農的活動を通して地域貢献活動に参加することが、生きがい感を醸成し、非農的活動に比べ長期的健康を向上させる可能性があることが示唆された。これらの成果は、2025 年に日本緑化工学会誌に原著論文として掲載されたほか、2024 年 10 月に国際会議 (The 14th Conference of International Consortium of Landscape and Ecological Engineering 2024)、2024 年 10 月、2025 年 11 月に人間・植物関係学会・日本園芸療法学会合同学会において報告された。
- ii) 地方でも、体験農園を利用する可能性のある住民は一定数存在すると思われるが、地方では、潜在的な利用者への広報、地方で体験農園を開設しようと考えている農業経営者への啓発の双方が必要である。しかし、地方自治体の体験農園への対応は地域により温度差があると感じられた。全国の体験農園の多くが、全国農業体験農園協会からの情報提供を受け、経営にも活用していることから、全国組織を介した政策情報提供が有効と考える。これらの研究成果については、2025 年 9 月に日本農業経営学会大会にて報告された。

#### (4) 今後の課題

- i) 今回は主にオンラインアンケートによるビッグデータの解析を中心に行ったが、今後は、実際の体験農園における介入研究の実施、さらにはフレイル予防に対する効果検証など、癒し機能、QOL 向上機能について、さらに調査研究を進めることが求められる。
- ii) 近年、都市部で急増している民営企業管理型の体験農園は分析できなかった。センサス個票分析では調査の定義上、体験農園と貸農園を分離して分策することができなかった。

## **2) 体験農園の持続性や官民の役割分担、地域貢献に関する研究**

### (1) 研究目的

- i) 民間が運営する体験農園と地方公共団体等が運営する体験農園の持続性の違い、利用者に対して果たしている機能の違い等を明らかにすることで、両者の役割分担の在り方を比較分析から解明する。
- ii) 農作業体験イベントを実施し、参加者へのアンケート調査から農作業にかかる意識を明らかにすること、高齢農家へのヒアリング調査から耕作規模別に農業継続意識を明らかにすること、体験農園の都市農業における史的展開を整理することを目的とする。

### (2) 研究成果

- i) 東京都における体験農園の類型別の分布状況を、QGIS を利用して明らかにした。世田谷区では、地価等の地理的な条件で棲み分けが行われていることが窺われたが、練馬区や国分寺市では、そのような傾向はみられなかった。他の市区町についても分析を行った結果、東京都では、市区単位で、類型毎に立地や棲み分け方が異なることが明らかになった。

他方で、練馬区の老人クラブにおけるアンケート調査結果からは、農園活動をしている人達の約 4 割が市民農園や体験農園の経験があり、こうした経験が高齢になって農園活動を行うきっかけになっている可能性があることが明らかになった。

- ii) 農作業体験イベント参加者は、農作業は生命力や自然を感じる、健康、体力づくりに寄与するといった個人的感覚だけでなく、都市住民との交流効果や農地再生といった社会的意義や地域への誇りの醸成など地域貢献の意識を持つことが明らかになった。

高齢農家の農業継続意識について、耕作規模の大きな層において、かつてのようなイエ意識に基づく義務的な意識よりは健康、趣味、精神的安定、気晴らしなど余暇享受的意識を持つことが明らかになった（資料「農業体験イベントにおけるプレイスメイキング的考察と高齢者の農業継続意識」を参照）。

都市農業においては、開発圧力下の農地縮小時代から、都市にあるべき緑地として農地が評価され、農業体験農園を嚆矢（こうし）として、コミュニティガーデンやケアファームへとプレイスメイキングとしての価値を付与され展開してきた経緯を明らかにした（資料「都市農業と体験農園の現在地」を参照）。

### (3) 政策研究への示唆、情報提供等

- i) 今後は、地方公共団体が運営する農園が、より公共性の高いユニバーサル農園の役割を担っていくことが期待され、こうした公的なユニバーサル農園を、民間の体験農園の立地も踏まえて、どう配置していくべきか検討していく必要がある。なお、体験農園等の地図情報化については、2024 年 12 月に神戸学院大学で開催された研究成果報告会において発表され、練馬区の老人クラブにおける農園活動に関する研究成果については、2026 年 5 月に開催される第 25 回日本ケアマネジメント学会の福井研究大会において報告予定となっている。
- ii) 農作業体験イベントの持つ効果は、都市農村交流に留まらず、参加者の精神面での効果や地域貢献意識にも影響を与えるため、こうした点にも考慮しながら農作業体験イベントのオペレーションを実施していくことが提言できた。また零細農家の農業継続を促進していくためには、都市住民との共同での農作業体験イベントなど余暇享受的要素に着目し支援していくことが提言できた。これらの研究成果については、日本建築学会の日韓研究会シンポジウムで報告された。

#### (4) 今後の課題

- i) ユニバーサル農園と他の体験農園との立地面での棲み分けや役割分担をどうしていくべきか検討していくに当たっては、QGISを活用した地理情報に基づく分析を深めていく必要がある。また、体験農園と高齢者のフレイル予防のための農園活動の連携が期待されるが、そのためには両者間の因果関係についても更なる研究の実施が求められる。
- ii) 農作業体験イベントの持つ効果の測定についてはよりサンプル数を増やしての定量的研究を今後の課題としたい。農家の農業継続意識については、高齢農家だけでなく、若年壮年農家に対する意識との比較研究を今後の課題としたい。体験農園の史的展開については欧米との比較研究を今後の課題としたい。

### 3) ユニバーサル農園の形成過程に関する実証的研究

#### (1) 研究目的

首都圏で次々と誕生しているユニバーサル農園の形成過程について、実証的研究を行い、海外でのケアファームの形成過程についての分析も行うことで、そうした農園の形成に必要な取組、農園に期待されている機能が効果的に発現するための方策を解明する。

#### (2) 研究成果

農福連携の取組は、社会福祉政策等の変遷と密接に関係しながら多様化してきており、その最先端にユニバーサル農園が位置づけられ、研究でもその多様性に対応していく必要がある。ひきこもり等の就労支援を行うユニバーサル農園では、心理的な就労準備のための農作業における様々な工夫の関係者による共有と進化が重要なことが明らかになった。認知症高齢者等も対象としたユニバーサル農園では、短時間・低頻度でも効果があることが明らかになった反面、財政面での農園事業の持続性の確保、農園の維持・管理のための人的体制の弱さ、家屋・休憩場所等へのアクセス、生産された農産物の扱いで課題があることも明らかになった。また、高齢者による農的な活動を取り入れているユニバーサル農園の先進事例では、重層的な支援体制を構築し、資金面での公的な支援の不足を多様で豊富なボランティアで補っていることが明らかになった。

#### (3) 政策研究への示唆、情報提供等

ユニバーサル農園に対する政策支援としては、資金面、人的体制の整備面で、どう支援策を充実させ、持続性を確保していくかが課題であるが、当面、既存の支援制度の有効活用や重層的な支援体制の構築による多様なボランティア人材の確保で補っていくことが重要であることを明らかにした。このような研究成果を関係者に提供するとともに、4つの学会（日本農業経済学会、日本社会福祉学会、日本農福連携学会、日本認知症ケア学会）で報告を行い、うち3つの学会で学会誌に論文が掲載された（2本は予定、査読付き1本）。また、全国各地で開催されたユニバーサル農園に関するセミナー・シンポジウム（東北厚生局、東北農政局、関東農政局、千葉県庁、愛知県庁、沖縄県庁等の主催）で、研究成果を活用した講演を行っている。

#### (4) 今後の課題

農業経済学の視角からの研究では対応できない分析項目が増えてきていることから、他の研究領域の研究者との連携を深め、連携研究を行っていく必要がある。また、多くのユニバーサル農園が黎明期にあることから、これらの発展に寄り添った研究を継続していく必要がある。新たに生まれつつある農園や取組についてもフォローして研究を行っていく必要がある。また、都市や都市近郊から農村地域へと広がる動きもあることから、こうした動きについてもフォローして研究を行っていく必要がある。さらに、日本の農福連携と類似の取組がある欧州各国との研究面での交流や連携も模索していく必要がある。

### ② 体験農園のユニバーサル化に関する研究

#### (1) 研究目的

- i) ユニバーサル農園、市民農園等の視察をふまえ、市民農園等のユニバーサル化に必要な調査票、要件を検討する。
- ii) ケアファームの先進事例が多いオランダ(2023年度)、イタリア(2024年度)、ドイツ(2025年度)を視察し、日本のユニバーサル農園発展に有用な情報を得る。

## (2) 研究成果

- i) ユニバーサル農園では、利用者によりバリアフリー化や支援の質、必要な専門職などが異なり、市民農園では人口状況など地域課題が市民農園の課題に影響する。市民農園等のユニバーサル化に必要な調査票で、地域の背景、想定利用者、提供サービス、運営のしくみ、経営資源として必要なヒト・モノ・カネ・情報に関する調査・検討項目を提案した。
- ii) 海外調査
  - ・オランダのケアファーム：  
一つの農場で、作物生産、家畜飼育、食品等の加工まで行える作業メニューの多様性が、多様な利用者の興味を高め、社会参加、疾患の進行抑制などの効果につながっていた。
  - ・イタリアのソーシャルファームिंग：  
農業を含む様々な活動を通じて、障害者の能力を伸ばそうという意識が強く、ほぼすべての事例で有機農業を実施している点が参考になった。
  - ・ドイツのソーシャルファームिंग：  
生産から加工・販売まで手掛ける大規模ケアファームの調査から、有機認証取得により付加価値向上、地域スーパーでの販売によるブランディング効果の重要性と、日本でも障害者や依存症患者が有機農業、有機畜産の現場を支える可能性についての示唆を得た。

## (3) 政策研究への示唆、情報提供等

市民農園のユニバーサル化検討では、地域の状況把握、利用者の設定、利用者に応じた農園環境整備（人と設備等）、運営ノウハウ共有、財源やケアの質を保証するしくみ作りが大切である。また、ユニバーサル農園利用者のアセスメントや農園芸作業の療法的な活用を行う知識・技能に関しては、農福連携技術支援者も含めて医療・福祉関係専門職向けの研修機会が必要である。海外調査に基づく研究成果については、日本のユニバーサル農園に対する多くの示唆を得ることができたが、3ヶ国のうち、オランダ、イタリアについては論文や報告書が各国1本ずつ学会誌に掲載されたり、掲載予定となっており（職業リハビリテーション学会(査読付き)、日本農福連携学会）、ドイツについても学会投稿が予定されている。

## (4) 今後の課題

ユニバーサル農園の安定的運営に必要な財源確保の観点から、企業が地域に住む障害者や高齢者の健康増進や、自社職員の健康増進やリワークを目的として、地域のユニバーサル農園に出資して活動を支援する可能性についての調査・検証が求められる。

## **③ 高齢社会における新しいケアの創出という農の役割に関する研究**

### (1) 研究目的

- i) 認知症高齢者等を地域社会に包摂する場としてのケアファーム、
- ii) 医療機関での認知症診断後の支援の場としてのケアファーム、
- iii) 長期入院を余儀なくされている人のQOL向上のためのケアファーム、  
のための実践研究を行う。

### (2) 研究成果

- i) 認知症高齢者等を地域社会に包摂する場としてのケアファーム  
職業中心の生活を送ってきた男性は高齢期に孤立しやすい。本研究は、東京都板橋区の高島平団地内にある認知症当事者も参加するケアファームを対象に、男性参加者が活躍できる活動の特徴を質的に検討した。20～80代の男性参加者に半構造化面接を行い分析した結果、①自身が培ってきた技術・知識を提供できる活動、②運営に関する意思決定に直接関われる活動、③子供の支援ができる活動、④一人で静かに集中できる活動が重視されることがわかった。ケアファームは男性の役割感ややり甲斐を醸成する場として機能していることが示唆された。
- ii) 医療機関での認知症診断後の支援の場としてのケアファーム  
認知症の診断後支援として、ケアファームにつなぐ支援モデルを構築し評価した。介護事業所が実施したケアファーム事業を対象に多面的評価を行った。参加者13名の紹介経路は、認知症疾患医療センター4割、地域包括支援センター6割で、認知症疾患医療センターは8割

が軽度認知障害の早い段階での紹介であった。プログラムの出席率は約 8 割、男性参加者が 6 割、精神的健康は 9 割で維持・向上した。参加者の参加動機は「農作業への関心」、「認知症への不安」、「外出機会」、「デイサービスへの抵抗」、「人との交流」が抽出され、プログラムの効果は「人との交流」、「農作業の楽しみ」、「気分・体調の変化」、「生活リズムの構築」が抽出された。プログラム卒業生全員が農園付きデイサービスに移行した。事業関係者による効果評価は「診断後支援としての有効性」、「当事者視点の支援促進」、「シームレスな介護保険サービス移行」があげられた。ケアファームは認知症の診断後支援のツールとして有効であることが示された。

iii) 長期入院を余儀なくされている人の QOL 向上のためのケアファーム

171 床の精神科病院に農園芸活動を導入し、その多面的効果を検証するアクションリサーチを行った。多職種による研究会や職員アンケートをもとに農園芸プログラムを開発した。職員と患者が共同で収穫物を調理して食べたり、他施設と連携して加工品を販売したりした。8 ヶ月後には職員の情緒的疲弊が有意に低下した。患者からも肯定的な言説が得られた。農園芸活動は職員主体の実践を促し、精神科医療における職員の燃え尽き対策として有効である可能性が示唆された。

### (3) 政策研究への示唆、情報提供等

- i) 男性高齢者の社会参加を促進するための要因の解明になった。地域でのユニバーサル農園の普及のためには男性が役割ややり甲斐を持てる仕掛けが必要である。
- ii) 認知症診断後に早期に高齢者をケアファームにつなぐ支援は実行可能性が高い。また、当事者視点の支援促進やシームレスな介護保険サービス移行にもつながる可能性があり、ケアファームは認知症診断後支援として活用すべきツールである。
- iii) 長期入院者がいる精神科病院における農園芸活動は、患者のみならず職員の燃え尽き対策として有効である可能性が示唆された。作業療法等の診療報酬などインセンティブが得られるような仕組みづくりが必要である。

なお、これらの研究成果については、3 本の論文（いずれも査読付き）として公表するとともに、2 つの学会で 3 回報告を行っている（老年社会学会にて 2 回、IPA Congress にて 1 回）。

### (4) 今後の課題

i) ～ iii) とともに、限られた地域や医療機関での研究成果であるため、今後、複数のフィールドでの多面的な効果評価が必要である。

## **④ 日本型 CSA 等による都市住民が支える有機農業の展開に関する研究**

### (1) 研究目的

CSA (Community Supported Agriculture) やそれに類似する取り組みの全国的な動向を把握するとともに、CSA を担う主体の形成ならびに CSA の成立・定着条件を分析し、日本型 CSA と有機農業の展開可能性について検討する。

### (2) 研究成果

近年、CSA への関心が高まっている。その一方で、CSA のコンセプトを明確に打ち出した取り組みはいまだ少数にとどまっている。そのため、日本におけるオルタナティブ・フードシステムの現状を踏まえ、CSA の成立・定着条件を検討する必要がある。本研究では、特にオーガニックビレッジ事業、自治体が主導する CSA や食農連携に関する取り組みに焦点を当てた。オーガニックビレッジ事業は、みどりの食料システム戦略を機に 2022 年度から始まった。有機農業を軸にしたローカル・フードシステムの構築を目指し、CSA とも親和性がある。

有機給食（学校給食への地場有機農産物の供給）に取り組むオーガニックビレッジが多いが、CSA の視点で見ると安定的な買い支えとして評価できる。買い支えに加え、消費者が生産現場に関与することも CSA の柱だが、有機栽培の市民農園を開設するオーガニックビレッジが見られた。自治体が主導しながらも、NPO 法人や社会福祉法人などソーシャルセクターが食農連携と有機農業の展開を支えている。本研究をつうじて、生産者と消費者の二者的な関係性ではなく、両者をつなぐソーシャルセクター等のコーディネーターとの連携・協働に

よる第三者的な関係性の構築が日本型 CSA の成立・定着条件であることが明らかになった。

#### (3) 政策研究への示唆、情報提供等

みどり戦略以降の有機農業政策は、地域政策と産業政策を両輪に位置付けることが不可欠である。本研究で取り上げた CSA などローカル・フードシステムは、地域政策としての有機農業の推進に位置付けられる。上記のような示唆を関係者に提供するとともに、4 つの学会（日本都市社会学会、日本農村生活学会、日本有機農業学会、日本村落研究学会）のシンポジウムで報告ないしコメントを行い、共著 2 本、論文 3 本（うち 1 本は査読有）が掲載された。2026 年 6 月には、2026 年度日本フードシステム学会大会シンポジウム「これまでのフードシステムの潮流を踏まえたフードシステムの新たな展開：産地形成による大量生産・大量販売からオルタナティブなフードシステムへ」にて「CSA がひらくフードシステムの未来」というタイトルで報告予定である。また、全国各地で開催された有機農業や都市農業に関する講演会とシンポジウム（東海農政局、徳島県、長野県、愛知県、川崎市、富山市、米沢市、横浜市、東近江市、鶴岡市、岡崎市、四街道市等の主催）で、研究成果を活用した講演を行った。

#### (4) 今後の課題

日本型 CSA と有機農業の展開については、地産地消の活動や生協産直など既存の取り組みからの発展方向を分析する必要がある。農産物直売所は市民権を得ているが、有機農業の広がりを支え、消費者が積極的に生産現場に関与できるような場にはなっていない。今回の研究でも、有機農産物の専用コーナーを設置する農産物直売所、市民農園を開設する農産物直売所の現地調査を行ったが、進展が見られなかった。また、生協は規模が大きくなり、連合化による全国規模の取り組みになっている。地域生協が改めて地場の生産者となつたり、さらに農業参入する動きも見られ、組合員と生産者、農のつながりを再構築する活動が生まれている。これまで積み重ねられてきたオルタナティブ・フードシステムの再評価とアップデートに関する研究が必要である。

### ⑤ 都市型農業公園等による災害対応等の多面的機能に関する研究

#### (1) 研究目的

都市および都市近郊における農業公園等有する多面的機能のうち、特に災害対応機能に着目し、その形成過程および運営実態を明らかにすることを目的とする。あわせて、平時の農的活動やコミュニティ形成が災害時の自助・共助にどのように寄与し得るかを検証し、都市農地の防災機能の強化に向けた方策を提示する。

#### (2) 研究成果

世田谷区立瀬田農業公園および喜多見農業公園において農業イベントに参加した利用者を対象にアンケート調査を実施した結果、農業公園に期待される災害時の機能として、「炊き出しの拠点」や「防災トイレの整備」に加え、小学校等が避難所となることを踏まえ、「児童の遊び場の確保」に対するニーズも確認された。また、災害時に有効と考えられる農業公園での活動については、体験農園等とも共通する「日頃の仲間との交流による共助」が多く挙げられた。これらの結果から、平時における農業公園での仲間づくりや栽培技術の習得が、災害時における自助・共助の力の向上に寄与する可能性が示唆された。

#### (3) 政策研究への示唆、情報提供等

本研究の結果を踏まえ、今後の政策的対応として、以下の点を提案する。

- i) 農業公園を単なるレクリエーション施設としてではなく、地域におけるつながりやコミュニケーションの形成を通じて防災力を高める空間として再定義する必要がある。
- ii) 農業体験や収穫体験といった日常的な活動を、防災教育や共助の形成と結びつけることで、平時と災害時を連続的に捉える「フェーズフリー」の視点を導入することが求められる。
- iii) 防災トイレやかまどベンチ、備蓄設備等のハード整備については、地域コミュニティの活動と連動させながら、都市公園法の枠組みの中で段階的に整備を進める必要がある。
- iv) 農業公園の運営においては、行政、農業団体、中間支援組織、地域住民、子ども食堂や社会福祉協議会等の福祉団体など、多主体の連携による協働型管理体制を強化し、地域住民のコミュニティの場としての機能を高める必要がある。あわせて、多様な主体の参加を通じた

地域共生型社会の形成に資する運営モデルの構築が求められる。

本研究の成果は、実践総合農学会等において報告するとともに、学術論文として投稿される予定である。また、世田谷区の関係者にも報告を行う予定となっている。

#### （４）今後の課題

本研究の成果を踏まえ、今後の検討課題として以下の点が挙げられる。まず、生産緑地の2022年問題への対応を踏まえた都市農地の活用のあり方である。都市部において農地の転用や流動化が進む中で、農業公園は農地の保全と利活用を両立する手段として重要性を増しており、防災拠点やコミュニティ形成の場として位置づけることで、都市農地の新たな価値創出につなげていく必要がある。

また、本研究は世田谷区の事例を中心に分析を行ったが、都内および他地域の都市型農業公園においては、立地条件や制度、運営体制に応じて多様な展開がみられることから、今後は複数自治体における比較分析を通じて、その機能や役割の差異を体系的に整理していく必要がある。

さらに、農業公園は地域住民、子ども、高齢者、福祉団体等の多様な主体が関わる場であり、農福連携やインクルーシブな地域づくりの拠点としての可能性を有している。今後は、地域住民の生きがいや地域への誇りの創出といった観点も含め、地域共生型社会の形成に資する農業公園の役割について、より体系的に検討していく必要がある。

#### <研究成果概要図>

